

1 事業概要

事務事業名		生活保護措置事業		課名	福祉課	事業No.	129
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等		生活保護法				
事業目的		対象	生活に困窮する者				
		意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	<p>・生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつながる等、積極的な就労支援を行いました。</p> <p>また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことにより、まいさぼ飯田との連携を強化しました。</p>	生活扶助費				186,764
住宅扶助費					76,466	
医療扶助費					415,516	
介護扶助費					8,543	
その他扶助費					3,779	
施設措置費					100,158	
生活保護適正実施推進事業費					13,468	
過年度国庫支出金清算返還					26,697	
その他の経費					0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	保護受給者数	人	481	478	455		
	保護世帯数	世帯	392	389	381		
	保護率	‰	4.7	4.7	4.5		

30年度決算(千円)	予算額		831,993	特定財源内訳及び補正事項			
	決算額		831,391	(国)生活保護措置負担金(3/4) 592,791千円			
	財源の状況	国庫支出金	597,997	(国)被保護者就労支援事業費(3/4) 2,002千円			
		県支出金	20,654	(国)生活保護適正実施推進事業補助金(7/8、3/4) 3,204千円			
		地方債	0	(県)生活保護措置負担金(1/4)			
		その他	0				
一般財源		212,740					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	13,561	13,468	生活保護適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	818,432	817,923	生活保護措置事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援の推進を行うとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度は重層的なセーフティネットの構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員（ケースワーカー）が援助方針に基づき適正実施に務めます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・自立に向けて稼働年齢層である被保護者に対して、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）が連携を密にし、ハローワークにつながることや次年度から新たに実施される就労準備支援事業の活用を図り、積極的な就労支援を行います。</p> <p>・不正受給に対する調査や医療扶助の適正化を継続的に実施します。</p>							